

令和 元年 6月17日

二本松市議会議長 様

会派名 公明党
代表者名 小林 均



研修報告書

本会派において、下記のとおり研修会に参加したので、報告いたします。

記

1. 研修名 第11回2019年度 日本自治創造学会 研究大会
(新時代到来!～地方はどう生き残るか～)
2. 研修日時 令和 元年 5月 9日 (木) ～10日 (金)
3. 研修場所 明治大学アカデミーコモン棟 3F アカデミーホール
4. 講師等 別紙のとおり
5. 参加者 ① 小林 均 ②
③ ④
⑤ ⑥
⑦ ⑧
⑨ ⑩



視察研修結果報告書

1 視察の目的

日本自治創造学会研究大会に参加し、自治体を取り巻く現状と、課題を勉強し、地方が生き残るための方途を、各界の第一人者の講演・パネルディスカッション等から学び、本市の政策実現に役立てる。

2 視察結果若しくは成果

日本自治創造学会の穂坂邦夫理事長の講演に始まり、元鳥取県知事の片山善博早大教授、地方創生に取り組む民間団体、自治体の事例発表、前農林水産大臣の斎藤健衆議院議員の講演等大変に充実した大会でした。地方創生に対する各界の方々の様々な見方がある事も解りましたが、共通していたのは、これからの少子化高齢化を日本が乗り切るには、個人、企業、自治体それぞれが新しい挑戦、考えるだけではなく行動しなければならないということでした。

中でも、参考になったのが、2018年12月に国の地方創生優良事業に選出された宮崎県新富町にある「地域商社こゆ財団」の取り組みです。「世界一チャレンジしやすいまち」というビジョンのもと、行政では成し得なかったスピードで一粒1000円のライチを代表する新富ローカルベンチャースクールという『起業家育成塾』を立ち上げ、地域経済の創出に取り組んでいます。

※ 添付資料 (~~視察資料~~、~~写真~~、説明者の名刺(写)、行程表 等)

報告者氏名 小林 均

第11回日本自治創造学会研究大会 講師の横顔

～第11回（2019年5月9日～10日）研究大会講師の横顔です～

《第1日目・5月9日（木）》

穂坂 邦夫 “自立へのシナリオを語る”

□穂坂当学会理事長は埼玉県職員、足立町（現志木市）職員を経て、志木市議会議員、埼玉県議会議員を歴任した後、2001年7月に志木市長に就任。地方自立計画を策定し、市町村長や教育委員会、収入役の必置規定の見直しなどを特区提案し注目を集め、1期で退任。2005年からNPO法人地方自立政策研究所理事長を務めています。

片山 善博 “真の地方創生と地方自治”

□片山さんは現在、早稲田大学公共経営大学院教授を務められています。自治官僚から、1999年に鳥取県知事を2期務められた後、2010年には総務大臣を務められている一方で、慶應義塾大学や早稲田大学等において後進の育成に携わられています。

齋藤 潤一 “地方はチャンス～1粒1000円のライチの奇跡～”

□齋藤さんは現在、地域商社こゆ財団の代表理事を務められています。シリコンバレーのIT企業で、ブランディング・マーケティングディレクターとして活動された経験をもとに、東日本大震災後、NPO法人を設立。「ビジネスで地域課題を解決する」を使命に、地域づくりや人材育成を全国各地で行われています。

竹井 智宏 “地域ビジネスを成功させる知恵と実践”

□竹井さんは現在、一般社団法人MAKOTOの代表理事を務められています。東北大学の産学官連携コーディネーターやベンチャー企業への投資・支援に携わられた後、東日本大震災を契機に、被災地復興ファンドおよびICT復興支援国際会議のプロジェクトを立ち上げ、復興支援に尽力されています。

谷畑 英吾 “外国人対策”

□谷畑さんは現在、4期目の湖南市長を務められています。滋賀県職員を経て、平成15年4月に甲西町長に就任。平成16年11月からは湖南市長として、仮想動物都市「こにゃん市」におけるネット市長選挙やアニメへの愛と造詣の深さがにじみ出るツイッターでも注目を集めています。

齋藤 健 “少子高齢化を乗り越える取り組み～ゆでガエルにならないために～”

□齋藤さんは、第3次安倍内閣で農林水産大臣を務められた衆議院議員です。通産官僚として、通産大臣秘書官等を歴任された後、平成16年に埼玉県副知事に就任。政界に転じ、平成21年の衆院選に当選後は、4期目の衆議院議員を務められています。

《第2日目・5月10日（金）》

中井 徳太郎 “SDGsと地域循環共生圏”

□中井さんは現在、環境省総合環境政策統括官を務められています。大蔵省入省後は、富山県庁への出向等を経て、東日本大震災後の2011年7月から環境省に異動。大臣官房審議官や廃棄物・リサイクル対策部長を経て、2017年7月より現職に就かれています。

村上 由美子 “日本の課題と可能性”

□村上さんは現在、OECD東京センター所長を務められています。国際連合にて、国連開発計画や国連平和維持軍などの任務を経験された後、約20年にわたり主にニューヨークで投資銀行業務に携われ、2013年9月から現職に就かれています。

藤江 陽子 “スポーツが持つ力と地域活性化”

□藤江さんは現在、スポーツ庁の審議官を務められています。文部省に入省後、スポーツ・青少年局学校健康教育課健康教育企画室長、外務省中華人民共和国日本国大使館一等書記官、大臣官房審議官等を経て、2017年7月から現職に就かれています。

堤 未果 “日本が売られる～自治体は最後の砦”

□堤さんは、『報道が教えてくれないアメリカ弱者革命』、『ルポ貧困大国アメリカ』等の著書を持つ国際ジャーナリストです。アムネスティ・インターナショナルNY支局員などを経て、2001年9月に米国野村證券勤務中に同時多発テロに遭遇したことをきっかけにジャーナリストに転身され、活躍されています。

[パネルディスカッション “新時代到来！～地方はどう生き残るか～”]

金井 利之

□金井さんは現在、当学会の理事であると共に東京大学大学院法学政治学研究科の教授です。専門分野は都市行政学で、関心分野は自治制度、自治体行政、法務管理、財務管理、人事管理、自治体・住民関係、オランダ行政全般等。2015年に山下祐介氏と一緒に『地方創生の正体』を筑摩書房より出版するなど著書多数あります。

牛山 久仁彦

□牛山さんは現在、当学会の理事であると共に明治大学政治経済学部の教授です。専門分野は行政学、地方自治論です。全国町村議会議長会「今後の町村議会と自治のあり方」研究会委員、東京の自治のあり方研究会委員、神奈川県総合計画審議会委員、相模原市政策アドバイザー等を務められています。

土居 丈朗

□土居さんは現在、当学会の理事であると共に慶應義塾大学経済学部の教授、東京財団政策研究所上席研究員です。専門分野は財政学、公共経済学、政治経済学です。2018年9月より経済産業省の産業構造審議会・2050経済社会構造部会の委員を務められています。

山下 祐介

□山下さんは現在、首都大学東京人文科学研究科の教授を務められています。地域社会学、環境社会学を専攻され、『津軽学』（津軽に学ぶ会）の運動にも参加。『限界集落の真実——過疎の村は消えるか？』、『東北発の震災論——周辺から広域システムを考える』などの著書をお持ちです。